

民間経験者向け公務員ガイダンス 補助レジュメ

2020/1/30 更新

1. 社会人が受験出来る公務員試験

公務員の種類

大きくは新卒を含む採用試験（主に年齢が受験資格）と、経験者採用試験（主に社会人経験年数と年齢が受験資格）に分別され、受験資格さえ満たせば両方受験することも出来ます。

経験者採用試験を実施する機関の特徴

- 国家公務員**
 - 1) 平成 24 年度からの新試験制度において「経験者採用試験」が 9 月に実施されました。ただし採用予定のある省庁がある場合に限ることになっているため、最新の採用試験情報が必要です。
 - 2) 1 以外には各省庁別に職員採用をしているケースがありますが、各省庁で必要な専門スキルを受験資格としていることが多く、また採用も若干名であったり、任期付職員であったりするケースが多くなっています。
- 地方公務員**
 - 1) 各自治体で、新卒採用以外に経験者採用枠を設けています。この場合、各自治体によって選考方法や受験資格は異なります。
 - 2) 近年の傾向としては、受験しやすい制度変更が各自治体で活発となっています。また、国家公務員と比較すると採用人数は多い傾向が強く、かつ業種がゼネラリストであるために、受験資格には高度な専門性を有することはありません（専門技術を要する専門職は除きます）。

2. 公務員の試験制度の違い

社会人が公務員になる2つの方法！

	1. 一般枠の大卒程度試験	2. 社会人枠の採用試験
対 象 者	一般枠の大卒程度試験は大学の新卒者だけでなく、 <u>年齢要件を満たす新卒者・既卒者・社会人</u> を対象とした公務員試験。近年、年齢要件を引き上げる試験が増加傾向にあり、 <u>幅広く様々な経験を持つ人材が求められている。</u>	名称は様々だが、 <u>民間企業等での職務経験がある方</u> を対象とした試験。一般枠の大卒程度試験に比べると、募集される試験区分・募集人数は限定されるが、 <u>新卒者ではなく専門知識・技能を備えた即戦力が求められている。</u>
受 験 資 格	概ね年齢要件のみ。 年齢上限は、27歳～35歳が多く、59歳まで受験可能な試験も存在する。 例：昭和〇〇年4月2日～平成××年4月1日までに生まれた人	年齢要件+ <u>社会人経験年数+α</u> 。 社会人経験年数は、5年前後の試験が多い。 例：昭和〇〇年4月2日～昭和××年4月1日までに生まれた人で、民間企業等における業務従事歴が、〇年以上（平成△△年〇月〇日現在）ある人
試 験 形 式	【1次試験】 教養択一・専門択一・論文(課題式) など 【2次試験】 個別面接・集団面接・集団討論 など 【1次試験実施時期】 例年、5月～9月の日曜日 など	【1次試験】 教養択一・論文(課題式・職務経歴・経験論文) など 【2次試験】 個別面接 など 【1次試験実施時期】 自治体により異なるが、9月実施が多い。
メ リ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> ●ほとんどの自治体で実施あり。 ●同じ自治体で比較すると、経験者採用試験より採用予定数は多い。 ●新卒も受験対象に含んだ採用試験のため、面接等では社会人経験があると対策は講じやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会人経験があることを前提にしているため、一般枠と比べると筆記試験のウエートが軽い。 ●自分の職務経験で採用担当者にアピールできる機会が多い。 ●試験が秋頃に設定されていることが多いので、対策を講じやすい。
デ メ リ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> ●筆記試験対策に十分な時間を要する。 ●専門試験を課させる試験種が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施なしの自治体が存在する ●同じ自治体で比較すると、一般枠の方が採用数が多いため、倍率は高くなりやすい。

P o i n t !

一般枠の大卒程度試験＝専門試験も含めた対策が必要だが、計算のできる公務員試験。
 経験者採用試験 ＝教養試験と論文の対策で受験可能だが、試験の結果+ α の評価次第。

関東地区の主な社会人枠試験 受験資格（令和元年年齢の場合）

(※)「主な受験資格」は受験資格の全てではありません。必ず受験する受験要項にてご確認ください。

また下記の情報は平成 31 年 12 月までに発表されたもので関東地区の主だった自治体を掲載しています。

今後発表される試験や情報においては各自でご確認ください。また試験科目や受験資格等の変更もあり得ますので十分にご注意ください。

	自治体名	試験の呼称	主な受験資格(※)		募集職種
①	東京都	キャリア活用採用選考	<ul style="list-style-type: none"> ・S35.4.2 以降生まれ ・学歴区分に応じた民間企業等における職務経験年数が大学院の博士課程修了者は 5 年以上。4 年制の大学の卒業者は 7 年以上等。 ・会社員や自営業者等として 6 カ月以上継続して就業した期間が該当すること。ただし、実質職歴要件は異なるので注意 		<ul style="list-style-type: none"> 事務(資金運用) 事務(財務) 事務(システム) 事務(不動産) 事務(医療事務) 土木、建築、機械、電気等
②	特別区	経験者採用試験【1 級職】	<ul style="list-style-type: none"> ・S 35.4.2 以降生まれ 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近 10 年中 4 年（平成 22 年 4 月 1 日以降で 4 年） ・1つの民間企業等での継続した経験のみを対象とします。複数の民間企業等での経験は通算できません。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務 土木造園(土木) 建築 福祉等
		経験者採用試験【2 級職(主任)】		<ul style="list-style-type: none"> ・直近 14 年中 8 年（平成 18 年 4 月 1 日以降で 8 年） ・1年以上の期間について、複数の民間企業等での経験を通算できます。ただし、そのうち1カ所は、継続した4年以上の経験を有することが必要です。 	
		経験者採用試験【3 級職(係長)】		<ul style="list-style-type: none"> ・直近 18 年中 12 年（平成 14 年 4 月 1 日以降で 12 年） 	
③	埼玉県	民間企業等職務経験者	<ul style="list-style-type: none"> ・S35.4.2 以降生まれ ・学歴等に応じて職務経験年数は異なるが最低で 5 年以上。最高で 9 年以上要する要件あり。 ・常勤で 6 カ月以上継続して就業していた期間が含まれること 		<ul style="list-style-type: none"> 一般行政 設備 総合土木 建築

	自治体名	試験の呼称	主な受験資格	募集職種
④	さいたま市	民間企業等経験者	・S35.4.2～H4.4.1 生まれ ・職務経験が直近10年中に通算5年以上あるもの。 ・会社員や自営業者等として1年以上継続して就業した期間が該当すること。ただし、実質職歴要件は異なるので注意	行政事務
⑤	千葉県	民間企業等職務経験者	・S35.4.2 以降生まれ ・民間企業等において希望区分に関する職務経験を13年以上有する者。 区分により実質職歴要件は異なるので注意。	県立病院医事事務統括担当 土木 建築
⑥	千葉市	民間企業等職務経験者	・S35.4.2～H3.4.1 生まれ(学歴不問) ・民間企業等での職務経験が直近10年中に6年以上ある者 ・週あたり30時間以上の勤務を1年以上継続して就業していた期間。 ただし、「民間企業等での職務経験」は、各試験区分の要件に該当するものに限ることに注意。	事務(行政) 事務(福祉) 事務(情報) 技術(電気), 技術(土木) 技術(建築)等
⑦	神奈川県	社会人経験者A区分(副主幹級) 社会人経験者B区分(主任主事級)	・S35.4.2 以降生まれ ・フルタイム勤務の社員・職員(正規・非正規は問わず。正規社員と週当たりの勤務時間が同じ勤務形態で就業している人が該当します。)として、6か月以上継続して就業していた期間が該当。 ・学歴区分に応じた民間企業等における職務経験年数が4年制の大学の卒業者はA区分は16年以上、B区分は11年以上等	行政
⑧	横浜市	社会人採用試験	・S35.4.2～H1.4.1 生まれ ・民間企業等における職務経験が直近で通算5年以上有する人。ただし、5年以上とは民間企業等で2年以上継続勤務したことが前提条件。	事務 土木、建築、機械 電気、造園 社会福祉等
⑨	川崎市	民間企業等職務経験者	・S35.4.2～H2.4.1 生まれ ・民間企業等における職務経験が直近7年中5年以上有する人。会社員や公務員等として1年以上継続して就業した期間が該当。	行政事務 社会福祉 土木、電気、機械、建築

★職務経歴の条件については、各自治体等で異なります。公務員としての期間やパート・アルバイトの期間を認める
ところ・認めないところなど様々ありますので、ご自身で必ずチェックしておきましょう。

教養択一試験 出題科目一覧（事務・行政系）

教養択一試験 出題科目	一般知能							一般知能													他	出 題 合 計	解 答 数				
	文章理解			数的処理				自然科学					人文科学					社会科学									
	現代文	英文	古文	数的 推理	判断 推理	空間 把握	資料 解釈	数学	物理	化学	生物	地学	日本史	世界史	地理	思想 文芸	国語	英語	政治	法律				社会	経済	時事	
特別区1級職	4	4		4	4	4	4		2	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	2	6	45	35		
特別区2級職(主任I・II)	6	4		4	4	4	4		1	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	6	44	35		
東京都キャリア	4	4		4	4	4	4		1	1	1	1	2	2	2	1			1		1	1	2	40	40		
横浜市(社会人)	3	5		6	3	2	1			1	1	1	1	2	2				3	2		2	5	40	40		
川崎市(経験者)	3	3	1	4	4	4	1	1	1	1	2	1	2	2	2	1			1	2		2	2	40	40		
国家公務員・係長級	3	5		16					1				1												4	30	30

※網掛け部分＝必須問題

※過去の試験情報を元に作成していますので、実際の出題内容と異なる場合があります。

職務経験論文・一般論文試験：出題例

特別区	H28年度 【課題式】	2題中1題を選択すること。 1 区民ニーズの把握と施策への反映について 2 グローバル社会の進展に伴う行政運営のありかたについて	1200～1500字程度 90分
	H28年度 【職務経験】	職場における創意工夫について、あなたのこれまでの職務経験を簡潔に述べてから、その経験を踏まえて論じてください。	1200～1500字程度 90分
	H29年度 【課題式】	2題中1題を選択すること。 1 区政運営における区民との協働について 2 最少の経費で最大の効果を生む区政運営について	1200～1500字程度 90分
	H29年度 【職務経験】	業務執行上のリスク対応について、あなたのこれまでの職務経験を簡潔に述べてから、その経験を踏まえて論じてください。	1200～1500字程度 90分
	H30年度 【課題式】	2題中1題を選択すること。 1 行政運営の効率化と信頼性の確保について 2 区民への情報発信のあり方について	1200～1500字程度 90分
	H30年度 【職務経験】	職務を進める上での課題解決に向けた取組について、あなたのこれまでの職務経験を簡潔に述べてから、その経験を踏まえて論じてください。	1200～1500字程度 90分
	R01年度 【課題式】	2題中1題を選択すること。 1 地域コミュニティの活性化について 2 組織力の向上について	1200～1500字程度 90分
	R01年度 【職務経験】	職務上のトラブル対応について、あなたのこれまでの職務経験を簡潔に述べてから、その経験を踏まえて論じてください。	1200～1500字程度 90分
横浜市	H28年度	昨今、様々な課題を抱える地域社会において、行政が果たすべき役割とは何か。あなたの考えを述べなさい。	750字程度 60分
	H29年度	横浜市が活力ある都市であり続けるために、行政としてどのようなことに取り組んでいくべきか。あなたの考えを述べなさい。	750字程度 60分
千葉市	H28年度	これまでの職務経験で、最も力を入れて取り組んだ仕事を挙げ、その経験から得たことを千葉市政へどう活かせるか述べなさい。	1200字程度 90分
	H29年度	これまでの職務経験で、あなたが行った業務改善の事例を挙げ、改善に至った経緯や改善内容、改善の結果を述べるとともに、それを千葉市役所で働く上でどう活かせるか述べなさい。	1200字程度 90分
さいたま市	H29年度 【経験論文】	さいたま市は「市民や企業から選ばれる都市」を目指していますが、「選ばれる都市」となるため本市が行うべき施策を具体的に述べよ。	1200字程度 90分
	H29年度 【一般論文】	あなたが誰にも負けないと思う自信のあることについて述べなさい。	800字程度 60分

主な社会人枠試験（事務・行政系）の試験内容（令和元年の場合）

※①・②・③の丸数字はそれぞれ「1次試験・2次試験・3次試験」を示しています。

試験種	採用区分	1次試験日	教養択一	職務経験論文	課題論作文	適性検査	集団討論	プレゼンテーション	個別面接	備考
東京都	事務・資金運用	8/11	①	①	-	-	-	②	②③	1次で専門記述試験(職務に関する専門知識を問う試験)あり(有資格者免除)。書類選考又は教養の成績が一定以上ないと専門と論文の採点が行わず。
	事務・財務									
	事務・システム									
	事務・不動産									
	事務・医療事務									
特別区	1級職 事務	9/1	①	①	①	-	-	-	②	教養択一の成績が一定点に達しない場合、2つの論文は採点対象とならず。1次の合格は2つの論文の総合成績により決定。※令和元年は3級職での事務区分の募集無し
	2級職 (主任)事務									
千葉市	事務・行政	9/29	①	①	-	②	-	-	②	教養択一のレベルは短大卒程度。教養択一の成績が一定以上ないと経験者論文の採点が行わず。2次で「アピールシート」(記述式60分)あり。
埼玉県	一般行政	9/29	①	①	②	②	-	-	②③	教養択一の成績が一定以上ないと経験者論文の採点が行わず。
さいたま市	行政事務	9/29	①	②	-	②	-	-	②	
神奈川県	一般事務職	9/29	①	①	③	-	-	-	②③	課題論作文はA区分のみ。3次でグループワークあり。
横浜市	事務	9/29	①	②	-	-	-	-	②③	論文は1次試験日に実施。1次の合否は教養試験のみで決定。
川崎市	行政事務	11/17*	①	①	-	-	②	-	①②	教養択一の成績が一定以上ないと経験者論文の採点が行わず。1次面談対象者は筆記試験の結果による

※川崎市一次試験日は台風の影響により10/13より変更

試験種	採用区分	1次試験日	基礎能力(※1)	職務経験論文	課題論作文	性格検査	政策課題討議(※2)	個別面接	備考
国家系	経験者(係長級)	9/29	①	①	-	②	②	②	最終合格者は、採用候補者名簿(1年間有効)に記載され、各府省等ではこの名簿に記載された者の中から面接などを行って採用者を決定。

※1「基礎能力」 教養択一と同じく「知能分野・知識分野」等から出題。

※2「政策課題討議」 課題に対するグループ討議によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション力などについての試験。

注:TAC独自の調査によります。最新の情報は必ずご自身でご確認ください。

★各自治体等の採用試験は年度によって実施を見送る場合もあります。必ず自治体にて採用試験の実施可否をご自分でお確かめください。

主な社会人枠試験（事務・行政系）実施結果一覧

試験種	採用区分	採用予定人数		1次受験者 (A)		1次合格者 (B)		最終合格者 (C)		最終倍率 (A/C)	
		R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度
東京都	事務・資金運用	2	3	12	14	9	10	3	4	4.0	3.5
	事務・財務	7	8	67	85	25	40	9	9	7.4	9.4
	事務・システム	9	12	92	110	36	50	12	14	7.7	7.9
	事務・不動産	4	8	39	46	18	30	4	9	9.8	5.1
	事務・医療事務	2	2	14	22	9	10	1	1	14.0	22.0
埼玉県	一般行政	5	5	145	196	17	16	6	5	24.2	39.2
特別区	事務1級職(旧2級)	125	143	1601	791	337	372	173	219	9.3	3.6
	事務2級職・主任 (旧3級 主事Ⅰ事務)	47	41	870	605	185	156	61	59	14.3	10.3
	事務3級職・係長級 (旧3級 主事Ⅱ事務)	募集無	9	-	379	-	38	-	9	-	42.1
千葉市	事務行政	5	5	258	257	26	26	16	13	16.1	19.8
さいたま市	行政事務	5	5	246	323	40	27	12	6	20.5	53.8
横浜市	事務	40	35	853	894	243	403	88	63	9.7	14.2
川崎市	行政事務	15	15	不明	500	43	55	24	25	-	20.0

試験種	採用区分	採用予定人数		申込者		1次合格者		最終合格者	
		R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度	R01 年度	H30 年度
国家系	経験者(係長級)	※	※	748	843	106	162	34	37

※各省庁において若干名の採用を行う(全ての省庁で採用を行うわけではない)。※1=令和1年度は会計検査院①、内閣府③、金融庁②、総務省①、公安調査庁①、外務省①、財務省本省②、文部科学省①、厚生労働省①、農林水産省③、経済産業省③及び国土交通省③において、それぞれ○内の数字の採用予定。

注:TAC独自の調査によります。最新の情報は必ずご自身でご確認ください。

★各自治体等の採用試験は年度によって実施を見送る場合もあります。必ず自治体にて採用試験の実施可否をご自分でお確かめください。

一般枠（大卒程度）試験種別年齢上限データ ※令和元年度一般枠の大卒程度試験

一般枠（大卒程度）の公務員試験の受験可能な上限年齢を見てみると、29～30歳前後にある程度まとまっています。

公務員試験＝大学の新卒者の試験というイメージが強いですが、実は受験の年齢上限は高めに設定されており、大学の新卒者はもちろん、社会人や既卒者にもチャンスがある試験と言えます。

上限年齢	国家公務員	地方公務員	
		都道府県	政令指定都市・市町村等
59			つくば市 など
39		山形県	
36		徳島県	
35		宮城県・福島県・山梨県・長野県・富山県・和歌山県・鳥取県・熊本県	仙台市・郡山市・相模原市・秦野市・和歌山市・福井市・久留米市など
34		秋田県・福井県・滋賀県・大阪府【行政 26-34】・愛媛県	山形市・大阪市【行政 26-34】など
33			福山市・松山市 など
32		岩手県	高松市・熊本市 など
31		東京都 I 類 A	特別区（東京都 23 区）
30	国家一般職（大卒） 国税専門官・財務専門官 労働基準監督官 裁判所一般職（大卒） 衆議院事務局一般職（大卒） 国立大学法人等	北海道・埼玉県・千葉県・神奈川県・新潟県・静岡県・岡山県	横浜市・静岡市・名古屋市・京都市・岡山市・北九州市・旭川市・いわき市・船橋市・富山市・豊橋市・豊中市 など
29		青森県・茨城県・群馬県・東京都 I 類 B・石川県・岐阜県・愛知県・三重県・奈良県・広島県・島根県・山口県・香川県・高知県・福岡県・長崎県・佐賀県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	札幌市・川崎市・広島市・福岡市・函館市・青森市・秋田市・盛岡市・宇都宮市・前橋市・高崎市・横須賀市・金沢市・松本市・岐阜市・倉敷市・高知市 など
28			千葉市・新潟市・浜松市・堺市・市川市・柏市・大津市・西宮市 など
27	参議院事務局総合職	兵庫県	さいたま市・神戸市・岡崎市・豊田市・奈良市 など
26		京都府	長野市・長崎市・宮崎市 など
25		大阪府【行政 22-25】	大阪市【行政 22-25】など

2019年5月現在

※上表は、TAC が独自に調査した平成 30 年度実施試験における受験可能な年齢上限をまとめたものです。なお、各試験の年齢要件は年度により変更となる場合がございます。また、年齢要件以外にも受験資格がある場合がございますので、必ず最新の試験案内等でご確認ください。